

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第31期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	アイエーグループ株式会社
【英訳名】	I.A GROUP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第1四半期連結累計期間	第31期 第1四半期連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	9,105,524	7,976,077	36,907,961
経常利益 (千円)	589,657	390,367	2,471,409
四半期(当期)純利益 (千円)	305,800	274,875	1,444,054
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	302,347	273,595	1,456,994
純資産額 (千円)	11,525,938	12,607,651	12,531,094
総資産額 (千円)	29,277,955	27,560,049	27,532,460
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	34.43	31.44	163.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	39.4	45.7	45.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権による経済活性化策の期待感から景気回復の兆しがみられるものの、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっております。このような中、当社グループは基幹事業であるカー用品事業及びブライダル事業を中心に、厳しい運営を余儀なくされ減収減益となりましたが、これまで以上に効率経営の徹底や収益性の改善を強化した結果、ほぼ計画通りの売上高・経常利益を確保することが出来ました。

カー用品事業につきましては、引き続き車検やメンテナンスなどのピットサービス部門の強化を行い、また既存店の売上拡大、売上利益率の向上、販売管理費の節減に注力致しました。しかしながら、カーナビゲーションの需要の低迷や単価下落が大きく影響し、減収となりました。

ブライダル事業につきましては、需要の減少傾向に加え競合他社との競争の激化や挙式スタイルの多様化による低価格化などの市場環境の中、既存式場における効率的な改装投資を行うとともに施行単価の向上などに努めました。減収減益となりました。

建設不動産事業につきましては、運営の効率化を図るとともに、保有物件の積極的売却と収益性を重視した賃貸物件や優良事業用物件の獲得に注力しましたが、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、79億7,607万円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は、3億2,657万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は、3億9,036万円（前年同期比33.8%減）、四半期純利益は、2億7,487万円（前年同期比10.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### カー用品事業

売上高は、43億5,649万円（前年同期比6.0%減）、セグメント損失は、3,744万円（前年同期は、4,005万円の損失）となりました。

#### ブライダル事業

売上高は、26億5,078万円（前年同期比6.1%減）、セグメント利益は、3億729万円（前年同期比17.8%減）となりました。

#### 建設不動産事業

売上高は、7億7,445万円（前年同期比22.9%減）、セグメント利益は、4,398万円（前年同期比57.0%減）となりました。

#### その他の事業

売上高は、6億3,358万円（前年同期比44.4%減）、セグメント利益は、873万円（前年同期比81.0%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比べ、3,868万円増加し、98億615万円となりました。これは主にたな卸資産の増加によるものであります。

### 固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末と比べ1,109万円減少し、177億5,389万円となりました。これは主に有形固定資産の減少によるものであります。

### 流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、1億9,126万減少し、93億4,733万円となりました。これは、主に未払法人税等の減少によるものであります。

### 固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、1億4,230万円増加し、56億506万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

### 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、7,655万円増加し、126億765万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次の通りであります。

### 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役に就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,126,800	10,126,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		10,126,800		1,314,100		1,824,791

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,323,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,454,000	8,454	
単元未満株式	普通株式 349,800		
発行済株式総数	10,126,800		
総株主の議決権		8,454	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式108株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アイエーグループ 株式会社	横浜市戸塚区品濃町 545 - 5	1,323,000		1,323,000	13.1
計		1,323,000		1,323,000	13.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,644	1,591,228
売掛金	1,126,541	998,024
たな卸資産	4,458,530	6,046,183
繰延税金資産	566,093	566,203
その他	863,656	674,662
貸倒引当金	72,998	70,151
流動資産合計	9,767,468	9,806,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,528,375	7,459,708
土地	4,971,273	4,980,117
リース資産(純額)	334,316	308,679
その他(純額)	232,984	264,694
有形固定資産合計	13,066,949	13,013,199
無形固定資産		
その他	93,809	97,286
無形固定資産合計	93,809	97,286
投資その他の資産		
投資有価証券	184,587	192,606
長期貸付金	50,412	46,907
長期前払費用	306,067	305,874
差入保証金	3,180,954	3,213,796
繰延税金資産	789,250	789,811
その他	130,737	132,054
貸倒引当金	37,777	37,637
投資その他の資産合計	4,604,233	4,643,412
固定資産合計	17,764,992	17,753,898
資産合計	27,532,460	27,560,049



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,512,466	1,364,664
短期借入金	4,682,726	4,962,095
未払法人税等	266,709	171,608
未払消費税等	137,019	118,853
未成工事受入金	59,104	2,557
賞与引当金	378,906	543,184
役員賞与引当金	92,100	-
ポイント引当金	210,246	217,077
繰延税金負債	-	126,753
その他	2,199,324	1,840,540
流動負債合計	9,538,603	9,347,334
固定負債		
長期借入金	2,986,541	3,136,948
長期預り保証金	948,736	977,504
退職給付引当金	322,226	323,005
役員退職慰労引当金	100,000	112,500
負ののれん	3,192	-
資産除去債務	839,638	814,848
その他	262,427	240,258
固定負債合計	5,462,762	5,605,064
負債合計	15,001,366	14,952,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	10,068,180	10,241,625
自己株式	705,879	801,487
株主資本合計	12,501,191	12,579,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,902	28,622
その他の包括利益累計額合計	29,902	28,622
純資産合計	12,531,094	12,607,651
負債純資産合計	27,532,460	27,560,049

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 1 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
売上高	9,105,524	7,976,077
売上原価	5,307,094	4,599,378
売上総利益	3,798,430	3,376,699
販売費及び一般管理費	3,311,289	3,050,121
営業利益	487,140	326,577
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,352	6,831
受取手数料	39,242	18,392
受取家賃	22,181	23,310
その他	62,781	39,427
営業外収益合計	133,557	87,961
営業外費用		
支払利息	21,491	16,472
その他	9,549	7,699
営業外費用合計	31,040	24,171
経常利益	589,657	390,367
特別利益		
負ののれん発生益	-	73,467
国庫補助金	5,175	-
その他	99	-
特別利益合計	5,275	73,467
特別損失		
固定資産除却損	9,854	254
固定資産売却損	-	830
固定資産圧縮損	5,175	-
特別損失合計	15,029	1,084
税金等調整前四半期純利益	579,902	462,750
法人税等	274,102	187,874
少数株主損益調整前四半期純利益	305,800	274,875
四半期純利益	305,800	274,875

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	305,800	274,875
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	3,452	1,279
その他の包括利益合計	3,452	1,279
四半期包括利益	302,347	273,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,347	273,595

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

( 連結の範囲の重要な変更 )

平成25年4月1日に株式会社エフ・エム・クラフトの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

( 会計方針の変更 )

( たな卸資産評価基準の変更 )

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の期首に新商品管理システムが本稼働したことから、過去の連結会計年度に関する精緻な商品の受払記録が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を前連結会計年度の期首時点において算定することは実務上不可能であります。そのため、当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、当該影響額は軽微であります。

また、当該変更による商品、売上原価、各段階損益並びに1株当たり情報への影響額も軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	265,140千円	248,011千円
のれんの償却額	2,679	-
負ののれんの償却額	3,191	76,658

( 株主資本等関係 )

前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	106,599	12.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	105,644	12.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,634,647	2,821,919	910,505	8,367,072	738,452	9,105,524	-	9,105,524
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	313	40	94,330	94,684	401,879	496,564	496,564	-
計	4,634,961	2,821,960	1,004,835	8,461,757	1,140,331	9,602,089	496,564	9,105,524
セグメント利益又は 損失( )	40,050	374,038	102,342	436,330	45,880	482,210	4,929	487,140

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアレンタル・ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	カー用品事業	プライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,355,606	2,650,740	709,417	7,715,764	260,313	7,976,077	-	7,976,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	888	39	65,039	65,967	373,270	439,238	439,238	-
計	4,356,494	2,650,780	774,456	7,781,732	633,583	8,415,316	439,238	7,976,077
セグメント利益又は 損失( )	37,440	307,292	43,984	313,836	8,730	322,567	4,009	326,577

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゲームソフト事業、コンピュータソフト事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「建設不動産事業」において、株式会社エフ・エム・クラフトの株式を取得したことに伴い、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象における負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において、73,467千円であります。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間から、従来報告セグメントとして記載しておりました「メディアレンタル・ゲームソフト事業」について、メディアレンタル事業の事業譲渡に伴い、量的重要性が減少したため、「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の「その他」には「ゲームソフト事業」の売上高156,590千円、セグメント損失11,017千円が含まれております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

オートボックス商品の評価方法は、従来、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更致しました。

この変更は、多様で、且つ、変化しやすい消費者ニーズに適切に対応するため、商品の利益管理の精緻化を目的として、当第1四半期連結会計期間より新商品管理システムが稼働したことによるものであります。当該会計方針の変更は、移動平均法に基づく当第1四半期連結会計期間の期首の商品の帳簿価額と、売価還元法に基づく前連結会計年度の期末における商品の帳簿価額との差額を基に算定した累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首残高に反映しておりますが、カー用品事業におけるセグメント損失に与える影響額は軽微であります。

( 企業結合等関係 )

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エフ・エム・クラフト

事業の内容 不動産業

(2) 企業結合を行った主な理由

同社が持つ地域に密着した不動産ネットワークを得るため。

(3) 企業結合日

平成25年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として全株式を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に含まれている被取得企業の事業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び内訳

取得の対価 現金 150,000千円

取得原価 150,000千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

73,467千円

(2) 発生原因

企業結合時の株式会社エフ・エム・クラフトの時価純資産額が株式の取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34.43円	31.44円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	305,800	274,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	305,800	274,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,882	8,744

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)期末配当については、平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録した株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 105,644千円  
 1株当たりの金額 12.0円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月24日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

アイエーグループ株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齊藤 浩司  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村田 征仁  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイエーグループ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アイエーグループ株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。